



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所  
 コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092)431-2530  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,967	△14.4	1,754	△10.2	1,771	△12.5	1,283	△4.6
2021年3月期第2四半期	13,988	22.6	1,954	14.4	2,025	15.8	1,345	22.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,221百万円(△26.6%) 2021年3月期第2四半期 1,664百万円(15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	56.51	—
2021年3月期第2四半期	59.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	160,681	33,054	20.5
2021年3月期	148,523	32,033	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 32,914百万円 2021年3月期 31,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	1.6	2,900	△19.3	2,950	△21.0	1,900	2.1	83.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	25,952,374株	2021年3月期	25,952,374株
2022年3月期2Q	3,225,404株	2021年3月期	3,251,904株
2022年3月期2Q	22,715,101株	2021年3月期2Q	22,677,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～9月30日)におきましても、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしました。

国内では新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、経済・社会活動の回復が期待された一方で、感染力が強い変異株が猛威を振るい、感染拡大が顕著な地域に対して、断続的に緊急事態措置や新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置が実施され、経済・社会活動への制限が長期化したことで個人消費や生産活動が弱含みで推移するなど、国内景気は厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、2021年4月から2024年3月を計画期間とする中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」をスタートさせました。当社グループの企業理念である「共存共栄」・「地域貢献」の実現に向け、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」を基本方針に掲げ、再生可能エネルギーをはじめとする環境関連ビジネスへの取組強化、新たな収益基盤の確立に繋げるための広範な新ビジネスへの展開に努めるとともに、コア事業であるリース・割賦、ファイナンス、不動産事業については、地域創造への貢献や新たなエリアマーケット進出を意識しながら持続的成長に向けた営業資産拡大を図っております。一方で、事業規模、領域の拡大に合わせ、リスクリターンのバランスをふまえたリスク管理、ガバナンス態勢の強化にも取り組んでおります。

また、環境関連分野への取組みを強化するにあたって、2024年3月末に環境関連の営業資産残高を240億円(2021年3月末比140%)とする目標を掲げ、格付機関から非常に積極的な目標であると同時に環境や社会にポジティブなインパクトをもたらすとの外部評価を得るとともに、2021年9月には当該環境関連営業資産の残高目標を「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」として定め、その達成度合いに応じて金融機関との間で借入金利を変動させるインセンティブを設定した「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を九州の企業で初めて行いました。当社は、環境面に寄与する事業へ注力し、環境関連ビジネスの拡大を通じて、九州を中心に地域の企業の脱炭素化に向けた取組みや環境負荷低減の活動を支援するとともに、ESG/SDGsの取組みを地方にも広げる牽引役となり、地域経済の発展と持続可能な社会の実現にも貢献していく所存です。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に計上した大口の不動産売却収入の反動減により、売上高は11,967百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は1,754百万円(前年同期比10.2%減)、経常利益は1,771百万円(前年同期比12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,283百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① リース・割賦

商業用設備などを中心に新規契約高が堅調に推移したことにより、売上高は8,781百万円(前年同期比8.5%増)となりましたが、航空機リースの再リース移行に伴う収益減少などにより営業利益は641百万円(前年同期比3.1%減)となりました。なお、営業資産残高は72,233百万円(前期末比4.5%増)となりました。

## ② ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入が増収となり、売上高は812百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は460百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業資産残高は31,908百万円(前期末比16.6%増)となりました。

③ 不動産

前年同期の主な増収要因となっていた大口の販売用不動産売却収入の反動減により、売上高は1,615百万円（前年同期比64.0%減）、営業利益は733百万円（前年同期比22.0%減）となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は39,439百万円（前期末比12.5%増）となりました。

④ フィービジネス

外部環境の変化に積極的に対応したことにより、自動車関連の手数料収入と保険代理店収入が増収となり、売上高は224百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は90百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

⑤ 環境ソリューション

2020年9月に取得した太陽光発電所の収益貢献に加えて、LED照明などの環境関連機器の販売が増収となり、売上高は523百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は92百万円（前年同期比4.8%増）となりました。なお、営業資産残高は4,742百万円（前期末比2.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は160,681百万円（前期末比8.2%増）と前連結会計年度末に比べ12,157百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加1,913百万円、割賦債権の増加1,244百万円、営業貸付金の増加4,533百万円、販売用不動産の増加4,413百万円などです。

負債合計は127,626百万円（前期末比9.6%増）と前連結会計年度末に比べ11,136百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加11,902百万円などです。

純資産合計は33,054百万円（前期末比3.2%増）と前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,092百万円などです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し4,728百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは11,606百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は93百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,851百万円、減価償却費550百万円などによるものであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加4,533百万円、販売用不動産の増加4,169百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,948百万円、割賦債権の増加1,230百万円などによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは76百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は149百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入101百万円などによるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出24百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円などによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは11,535百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は277百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）11,902百万円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払額213百万円、リース債務の返済による支出85百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、不動産セグメントの売上高の反動減を主因に前年同期と比較して減収減益となりましたが、概ね当初の計画どおりに推移しており、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,722	4,728
受取手形及び売掛金	76	57
割賦債権	17,713	18,958
リース債権及びリース投資資産	50,266	52,179
営業貸付金	27,375	31,908
賃貸料等未収入金	175	184
販売用不動産	7,229	11,643
その他	335	410
貸倒引当金	△252	△277
流動資産合計	107,642	119,793
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,371	26,348
その他（純額）	2,003	1,926
賃貸資産合計	28,374	28,274
その他の営業資産	3,801	3,911
社用資産	678	664
有形固定資産合計	32,854	32,850
無形固定資産	513	438
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,351
その他	1,030	1,247
投資その他の資産合計	7,512	7,598
固定資産合計	40,881	40,887
資産合計	148,523	160,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,998	2,402
短期借入金	33,833	43,225
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	457	414
引当金	347	366
その他	5,003	4,866
流動負債合計	42,740	51,375
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	62,164	64,675
引当金	25	22
退職給付に係る負債	364	363
資産除去債務	337	339
その他	10,656	10,701
固定負債合計	73,749	76,251
負債合計	116,490	127,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	27,081	28,174
自己株式	△1,008	△999
株主資本合計	29,841	30,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	1,971
その他の包括利益累計額合計	2,044	1,971
非支配株主持分	147	139
純資産合計	32,033	33,054
負債純資産合計	148,523	160,681



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,988	11,967
売上原価	10,826	8,954
売上総利益	3,162	3,012
販売費及び一般管理費	1,207	1,257
営業利益	1,954	1,754
営業外収益		
受取配当金	71	73
投資有価証券売却益	49	—
その他	12	6
営業外収益合計	133	79
営業外費用		
支払利息	30	29
持分法による投資損失	10	3
その他	20	30
営業外費用合計	62	62
経常利益	2,025	1,771
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	76
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	2,025	1,851
法人税、住民税及び事業税	591	406
法人税等調整額	81	151
法人税等合計	672	558
四半期純利益	1,352	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345	1,283

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,352	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△72
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	311	△72
四半期包括利益	1,664	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	1,211
非支配株主に係る四半期包括利益	6	10

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,025	1,851
減価償却費	642	550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	25
引当金の増減額(△は減少)	34	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	8
受取利息及び受取配当金	△72	△73
資金原価及び支払利息	346	327
為替差損益(△は益)	△3	△0
賃貸不動産売却損益(△は益)	—	△4
持分法による投資損益(△は益)	10	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△76
割賦債権の増減額(△は増加)	△553	△1,230
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△723	△1,948
営業貸付金の増減額(△は増加)	149	△4,533
販売用不動産の増減額(△は増加)	142	△4,169
賃貸資産の取得による支出	△1,013	△196
その他の営業資産の取得による支出	△438	△289
破産更生債権等の増減額(△は増加)	16	5
仕入債務の増減額(△は減少)	434	△596
賃貸資産の売却による収入	—	16
その他	△178	△586
小計	733	△10,901
利息及び配当金の受取額	72	73
利息の支払額	△347	△329
法人税等の支払額	△551	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93	△11,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△13	△6
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	—	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	101
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	76

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	8,500
長期借入れによる収入	14,500	17,700
長期借入金の返済による支出	△13,921	△14,297
社債の償還による支出	△218	△50
リース債務の返済による支出	△83	△85
配当金の支払額	△189	△213
その他	△9	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	11,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	5
現金及び現金同等物の期首残高	5,327	4,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666	4,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において315百万円、1,061,600株、当第2四半期連結会計期間末において306百万円、1,035,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしており、現時点において収束の時期等を予想することは困難であります。当社は本年度以降も一定期間影響は継続するとの仮定を置き、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,091	694	4,484	208	482	13,961	26	13,988	—	13,988
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,091	694	4,484	208	482	13,961	26	13,988	—	13,988
セグメント利益	661	419	940	85	88	2,194	1	2,195	△241	1,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△241百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	8,781	812	1,615	224	523	11,956	10	11,967	—	11,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,781	812	1,615	224	523	11,956	10	11,967	—	11,967
セグメント利益 又は損失(△)	641	460	733	90	92	2,017	△9	2,008	△253	1,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△253百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

## 3. 補足情報

## 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	49,420	36.3	51,349	34.6
	オペレーティング・リース	2,003	1.5	1,926	1.3
	リース計	51,423	37.8	53,275	35.9
	割賦販売	17,713	13.0	18,958	12.8
	リース・割賦計	69,137	50.8	72,233	48.7
ファイナンス		27,375	20.1	31,908	21.5
不動産	オペレーティング・リース	26,371	19.3	26,348	17.8
	その他	8,677	6.4	13,091	8.8
	不動産計	35,048	25.7	39,439	26.6
環境ソリューション		4,647	3.4	4,742	3.2
合計		136,208	100.0	148,324	100.0